

「新型コロナウイルス感染症影響下における追加出生意欲」
～日・瑞・独・仏を対象とした人口学的・社会経済的要因分析～

Desires for more children at the time of Covid-19 pandemic.

～An analysis of impact of demographic and socioeconomic factors in Japan, Sweden, German, and France～

鈴木俊光
中央大学国際経営学部

Toshimitsu Suzuki
Faculty of Global Management, Chuo University
toshimitsu0705@gmail.com

1. 目的

新型コロナウイルス感染症の影響下で、外出自粛や人との接触機会の減少、テレワーク・在宅勤務の普及など、個人の生活意識・行動が変化する中で、若い世代や子育て世代に関する意識も変化している可能性がある。接触感染のリスクは出生行動を抑制すると考えられる一方で、テレワークや在宅勤務により、配偶者やパートナーと一緒に過ごす時間が増加すれば、出生行動を促すとも考えることができる。

本報告では、日本、スウェーデン、ドイツ、フランスを対象に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による子どもを持つことに対する意識の変化について、人口統計学的・社会経済的要因が与えた影響を明らかにする。

2. データ

使用データは、内閣府子ども・子育て本部が実施した「令和2年度 少子化社会に関する国際意識調査」の個票データである。

3. 分析モデル

本分析の被説明変数は「追加希望子ども数」「出生意欲」変数であり、分析モデルとしては順序ロジットモデル、多項ロジットモデルを用いる。

4. 分析結果

分析の結果、各国ともに「既存子ども数」が追加出生意欲に最も大きな影響を与えているとともに、「本人収入」、「配偶者収入」などの経済的要因も影響を与えていた。「性別役割分業意識」も有意な影響を与えていたが、「性別役割分業」に否定的な男性ほど追加出生意欲に正の影響、女性では負の影響と対照的な分析結果が確認された。